

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月 31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	17,938,174,877	18,297,531,290	▲ 359,356,413
有形固定資産	16,462,469,385	16,842,391,102	▲ 379,921,717
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,475,705,492	1,455,140,188	20,565,304
流動資産	1,859,660,519	1,194,150,342	665,510,177
資産の部合計	19,797,835,396	19,491,681,632	306,153,764
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	4,277,665,149	4,371,572,349	▲ 93,907,200
流動負債	4,734,082,458	3,865,957,198	868,125,260
負債の部合計	9,011,747,607	8,237,529,547	774,218,060
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	18,304,836,592	17,710,357,100	594,479,492
第1号基本金	17,773,836,592	17,179,357,100	594,479,492
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	531,000,000	531,000,000	0
繰越収支差額	▲ 7,518,748,803	▲ 6,456,205,015	▲ 1,062,543,788
純資産の部合計	10,786,087,789	11,254,152,085	▲ 468,064,296
負債及び純資産の部合計	19,797,835,396	19,491,681,632	306,153,764

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給与引当金

大学教職員については退職金の支給に備えるため、期末要支給額 229,800,100 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

また、福島医療専門学校およびなみキッズ保育園の教職員については退職金の支給に備えるため、期末要支給額 89,666,400 円を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

・前払金、立替金、預り金に係る収入と支出は、総額にて表示している。

・その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等

附属事業、補助活動に係る収入と支出は、総額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

(3) 学友会費に関する会計処理

学友会費については、従来、徴収時点で仮受金として計上し、金融機関の口座開設後に仮受金の取り崩し処理を行ってきたが、学友会の実態を反映し、当年度から、徴収時点で預り金として計上する方法に変更した。このため、預り金の残高は従来の方法によった場合に比べ、309,066,886 円多く計上されている。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 4,617,648,885 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 1,156,019,350 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 5,293,269,934 円

建物 6,161,900,575 円

定期預金 480,502,228 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第 1 号基本金未組入高 3,320,703,855 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位：円)

セグメント 科目	大学	専門学校	その他	合計
教育活動収入計	3,099,252,856	2,931,952,747	335,378,123	6,366,583,726
教育活動支出計	3,391,673,677	2,896,075,470	633,903,094	6,921,652,241
教育活動収支差額	△292,420,821	35,877,277	△298,524,971	△555,068,515
教育活動外収支差額	0	48,359	90,934,225	90,982,584
経常収支差額	△292,420,821	35,925,636	△207,590,746	△464,085,931
特別収支差額	△3,721,200	△281,024	23,859	△3,978,365
基本金組入前当年度 収支差額	△296,142,021	35,644,612	△207,566,887	△468,064,296
基本金組入額合計	0	0	△525,097,212	△525,097,212
当年度収支差額	△296,142,021	35,644,612	△732,664,099	△993,161,508

(注 1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注 2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「専門学校」「その他」に区分している。「大学」には宝塚医療大学の各学部および別科を含んでいる。「専門学校」は専門学校 6 校を含んでいる。「その他」には学校法人部門のほか、介護施設 3 施設及び保育園 3 園を含んでいる。

(注 3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 55 年 11 月 4 日付け文管企第 250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

(1) 下記について債務保証を行っている。

医療法人美和会の銀行借入金 12,660,000 円
有限会社アフターメディカルの銀行借入金 493,600,000 円

(2) 学友会費に関する訴訟

当学校法人は、令和 7 年 5 月 14 日付けで平成医療学園専門学校の卒業生から大阪地方裁判所に不当利得返還等請求訴訟を提起された。請求の内容は、当学校法人が徴収した学友会費に対して、原告が学友会の不存在を主張し、1,900,000 円の不当利得返還を求めるものである。

当学校法人は、本件訴訟において、不当利得は生じていないと主張し、争っていく方針である。

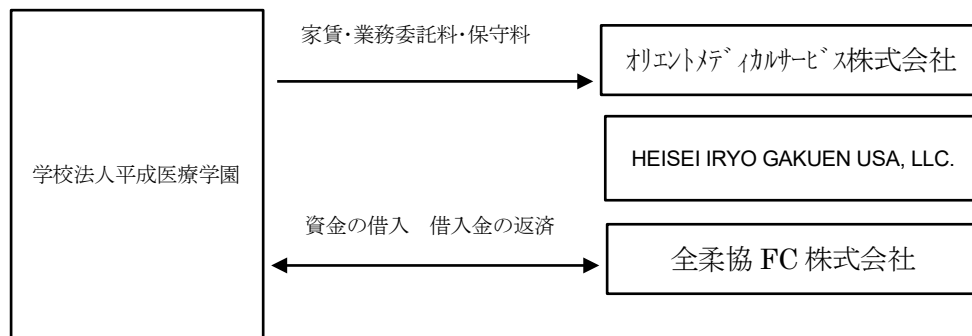
なお、現時点で、本件訴訟が当法人の今後の事業活動収支に与える影響を見込むことが困難なため、事業活動収支への影響を見込んでいない。

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
オリエンタルメディカルサービス株式会社	介護事業	70,000,000 円	平成 17 年 7 月 1 日及び平成 17 年 8 月 27 日 70,000,000 円 1,400 株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任 3 人	関係あり	関係あり	—
HEISEI IRYO GAKUEN USA, LLC.	不動産 賃貸業	4,211,313 US\$	—	—	兼任 2 人	—	関係あり	—
全柔協 FC 株式会社	金融業	62,000,000 円	—	—	兼任 2 人	—	関係あり	—

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
オリエンタルメディカルサービス株式会社	支払家賃	23,542,320 円	未払金	—
	業務委託料	7,712,186 円		
	保守料	468,600 円		
HEISEI IRYO GAKUEN USA, LLC.	取引なし	—	—	—
全柔協 FC 株式会社	資金の借入	350,000,000 円	短期借入金	—
	借入金の返済	350,000,000 円		

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
オリエントメディカルサービス株式会社	介護事業	70,000,000 円	出資金額 70,000,000円 当該会社の株式等に占める割合 100% 平成17年7月1日 3,000,000円 60株 平成 17 年 8 月 27 日 67,000,000 円 1,340 株	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
オリエントメディカルサービス株式会社	支払家賃	23,542,320 円	未払金	—
	業務委託料	7,712,186 円		
	保守料	468,600 円		
	受入配当金	—	—	—
	受入寄附金	—	—	—

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

(単位：円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との 関係		
						役員の 兼任等	事業 上の 関係					子法 人	出資 会社	学校 法人 間取引
理事長	理事長	—	—	—	—	—	—	当法人の銀行 借入に対する 被保証(注 5)	2,927,072,200	—	—	—	—	—
評議員	評議員	—	—	—	—	—	—	当法人の銀行 借入に対する 被保証(注 5)	35,978,000	—	—	—	—	—
役員及び その近親 者が支配 している 法人	医療法人 美和会	大阪市 北区	10,000,000 円	病院 運営	—	兼任 2 人	医療 実習 委託	貸付金の回収 (注 6)	6,000,000	長期貸付金 (注 8)	—	—	—	—
								貸付金受取利 息	2,222,577	—	—			
								実習委託手数 料の支払	6,600,000	—	—			
								債務保証	12,660,000	—	—			
関係法人 (注 1)	社会福祉 法人 山の子会	兵庫県 芦屋市	1,000,000 円	福祉施 設運営	—	兼任 2 人	業務 委託	貸付金の回収 (注 6)	112,000,000	長期貸付金 (注 9)	—	—	—	—
								貸付金受取利 息	3,475,150	—	—			
								業務委託手数 料の支払	14,102,660	—	—			
役員及び その近親 者が支配 している 法人	HEISEI IRYO GAKUEN USA, LLC.	アメリカ ハワイ州	4,211,313 US\$	不動産 賃貸業	—	兼任 2 人	—	—	—	長期貸付金 長期未収入 金 (注 10)	—	関係 あり	—	—
関係法人 (注 2)	職業訓練 法人 東京都調 理職業訓 練協会	東京都 荒川区	—	認定職 業訓練	—	兼任 2 人	—	—	—	長期貸付金 (注 11)	—	—	—	—
関係法人 (注 3)	全柔協 FC 株式会社	大阪市 北区	62,000,000 円	金融業	—	兼任 2 人	—	資金の借入 (注 7)	350,000,000	—	—	関係 あり	—	—
								借入金の返済	350,000,000					
								借入金支払利 息	1,613,685					
その他 (注 4)	有限会社 アフター メディカ ル	大阪府 寝屋川 市	50,000,000 円	介護事 業	—	—	—	—	—	長期未払金 (注 12)	510,400,000	—	—	—
										未払金 (注 12)	59,000,000	—	—	—
								固定資産関連 費用	10,080,059	未払金	895,323	—	—	—
								債務保証 (注 13)	493,600,000	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 意思決定に関する重要な契約等が存在している法人
- (注 2) 資金調達額の総額の過半について融資を行っている法人
- (注 3) 意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人
- (注 4) 融資を行っていないが、債務保証の付与により資金調達に重要な影響を与えている法人
- (注 5) 銀行借入に対して債務保証を受けている。
- (注 6) 利率は、1.0%である。
- (注 7) 利率は、1.8%である。
- (注 8) 医療法人美和会への長期貸付金に対し徴収不能引当金 274,000,000 円を計上している。
- (注 9) 社会福祉法人山の子会への長期貸付金に対し徴収不能引当金 241,000,000 円を計上している。
社会福祉法人山の子会に対しては、一時的な資金融通として令和 7 年 4 月 28 日に 100,000,000 円仮払し、
令和 7 年 5 月 16 日に同額回収している。
- (注 10) HEISEI IRYO GAKUEN USA, LLC.への長期貸付金に対し徴収不能引当金 191,879,476 円を、長期未収入金(過年度未収利息)
に対し徴収不能引当金 21,691,918 円を計上している。
- (注 11) 職業訓練法人東京都調理職業訓練協会への長期貸付金に対し徴収不能引当金 48,000,000 円を計上している。
- (注 12) 有限会社アフターメディカルから過年度において取得した固定資産に係る長期未払金および未払金である。
- (注 13) 同社の銀行借入金に対する債務保証であり、取引金額は令和 8 年 3 月 31 日現在の債務保証残高である。
債務保証にあたり資産の担保提供も行っている。

13. 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学校法人 札幌青葉学園	札幌市 中央区	資金の借入	100,000,000	短期借入金	—	—
		借入金の返済	100,000,000			

14. 重要な後発事象

(1) 医療法人美和会への追加貸付

当学校法人から医療法人美和会に対し、令和 8 年 4 月 7 日に以下の追加貸付を実行した。

貸付金額 51,000,000 円

返済期日 令和 9 年 3 月 31 日

貸付利率 年利 1.0%

担保設定 無し

資金使途 運転資金

(2) 新規募集の停止

令和 8 年 5 月 25 日の理事会において、令和 9 年度から宝塚医療大学保健医療学部口腔保健学科及び社会福祉士一般養成通信課程の募集を停止することを決定した。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：円)

対象物	種類	当年度（令和 8 年 3 月 31 日）			
		契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	128,568,000	42,852,000	1,008,311	1,008,311
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	74,944,000	24,928,000	586,365	586,365
合計		203,512,000	67,780,000	1,594,676	1,594,676

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始した取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	126,815,536 円	44,022,198 円
その他の機器備品	21,459,570 円	8,398,742 円
合計	148,275,106 円	52,420,940 円

② 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

該当事項なし

(3) 株式会社高度外国人材支援機構に対する訴訟

当学校法人は、令和 7 年 7 月 30 日付けで株式会社高度外国人材支援機構に対し東京地方裁判所に不当利得返還請求訴訟を提起した。請求の内容は、同機構に支払済の過払い業務委託料及び同機構が本来費用負担すべき経費について、390,780,805 円の不当利得返還を求めるものである。

当学校法人は、本件訴訟において、同機構に対し、争っていく方針である。

なお、現時点で、本件訴訟が当学校法人の今後の事業活動収支に与える影響を見込むことが困難なため、事業活動収支への影響を見込んでいない。

(4) 継続法人の前提に関する注記

当学校法人は、令和 5 年度から 3 期連続して、マイナスの経常収支差額を計上している（令和 5 年度△577,057,047 円、令和 6 年度△719,886,625 円、令和 7 年度△464,085,931 円）。当該状況により、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当学校法人は、当該状況を解消すべく、金融機関等からの追加融資の要請を行うこととしている。

しかしながら、本対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点では継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、計算書類は継続法人を前提として作成しており、継続法人の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映していない。